



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月8日

上場会社名 日本ペイントホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4612 URL <http://www.nipponpaint-holdings.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田堂 哲志  
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 持田 由希子 (TEL) 06-6455-9140  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 平成29年9月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績 (平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	291,748	—	35,493	—	36,557	—	15,445	—
28年12月期第2四半期	254,444	△3.4	37,959	18.4	35,611	5.7	16,607	25.1

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 14,383百万円( —%) 28年12月期第2四半期 △36,637百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	48.16	48.15
28年12月期第2四半期	51.79	51.78

当社は、平成28年6月28日開催の第191回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成28年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第2四半期累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日)と、比較対象となる前第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

なお、前第2四半期累計期間は、当社及び3月決算であった子会社は平成28年4月1日から平成28年9月30日を、12月決算の子会社は平成28年1月1日から平成28年6月30日を連結対象期間としておりました。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	883,724	582,837	53.7
28年12月期	827,996	585,757	57.2

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 474,174百万円 28年12月期 473,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00
29年12月期	—	20.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	22.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	577,000	—	81,000	—	84,000	—	37,000	—	115.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

前連結会計年度は、決算期の変更により、平成28年4月1日から平成28年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期2Q	325,402,443株	28年12月期	325,402,443株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	4,699,606株	28年12月期	4,698,228株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期2Q	320,703,476株	28年12月期2Q	320,705,506株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の対象期間は、平成29年1月から6月までの6ヶ月間です。

なお、当社は、平成28年6月28日開催の第191回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成28年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。

このため、各セグメントにおける比較につきましては、平成28年1月から6月までの6ヶ月間を「前年同一期間」として算出した参考数値と比較しております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は2,917億48百万円（前年同一期間比14.5%増）となりました。連結営業利益は、原材料価格の上昇の影響を受け、また第1四半期連結会計期間にDUNN-EDWARDS CORPORATIONの株式取得関連費用等を計上したことから354億93百万円（前年同一期間比5.4%減）、連結経常利益は365億57百万円（前年同一期間比7.1%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は154億45百万円（前年同一期間比19.4%増）となりました。

(単位：百万円)

	前年同一期間（参考） （自平成28年1月1日 至平成28年6月30日）	平成29年12月期第2四半期 （自平成29年1月1日 至平成29年6月30日）	増減率 （%）
売上高	254,889	291,748	14.5
営業利益	37,519	35,493	△5.4
経常利益	34,129	36,557	7.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	12,939	15,445	19.4

(注) 前年同一期間につきましては、当第2四半期連結累計期間との比較のために、平成28年1月から6月までの6ヶ月間を対象期間として算出した監査を受けていない参考数値です。

セグメントの状況は次のとおりであります。

## 《日本》

当地域では、自動車用塗料については、高意匠・高付加価値塗料の出荷が好調に推移したことやシェア拡大に注力したことなどから、売上高は前年同一期間を上回りました。工業用塗料については、新設住宅着工戸数や建設機械および工作機械の生産台数が堅調に推移した結果、売上高は前年同一期間を上回りました。汎用塗料については、リテール領域において個人消費の落ち込みなどの影響を受け、売上高は前年同一期間を下回りました。その他塗料については、船舶用塗料についてシェア拡大に努めた結果、売上高は前年同一期間を上回りました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上高は871億34百万円（前年同一期間比2.7%増）となりました。また、連結営業利益は278億28百万円（前年同一期間比2.5%増）となりました。連結営業利益には海外グループ会社からの受取配当金123億53百万円（前年同一期間は119億30百万円）が含まれております。なお、この受取配当金は内部取引として全額「セグメント間取引消去その他の調整額」として消去されます。

## 《アジア》

当地域では、中核地域である中国において自動車用塗料の売上高は、自動車生産台数の増加に加え、中国系顧客への拡大を推進したことから前年同一期間を上回りました。汎用塗料の売上高については、平成29年1月に中国の塗料メーカーを子会社化したことや、販売促進活動および塗替えサービスの拡大に注力したことから、前年同一期間を大幅に上回りました。工業用塗料の売上高については、建設機械や建材向け塗料などの出荷が好調に推移した結果、前年同一期間を大幅に上回りました。

中国以外のアジア地域では、インドにおいて、BERGER PAINTS INDIA LIMITEDとの提携拡大に伴い、自動車用塗料の売上高が増加しました。汎用塗料については、特にベトナムやスリランカにおいて、売上高が好調に推移しました。また、船舶用塗料について韓国を中心に売上高が拡大しました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上高は1,658億4百万円（前年同一期間比13.2%増）、連結営業利益は原材料価格の上昇による影響があり、175億70百万円（前年同一期間比8.9%減）となりました。

《米州》

当地域では、中核地域であるアメリカにおいて、自動車生産台数が減少した結果、自動車用塗料の売上高は前年同一期間を下回り、既存事業ベースでは減収減益となりました。

また、平成29年3月に連結子会社化したDUNN-EDWARDS CORPORATIONの業績を計上していることから、当地域セグメントの連結売上高は316億33百万円（前年同一期間比87.6%増）となりました。連結営業利益は、第1四半期連結会計期間にDUNN-EDWARDS CORPORATIONの株式取得関連費用等を計上したことなどから、19億17百万円（前年同一期間比36.4%減）となりました。

《その他》

当地域では、自動車用塗料について、日系顧客への出荷が好調に推移しました。また、欧州系顧客向け事業の拡大に努めた結果、連結売上高は71億76百万円（前年同一期間比6.8%増）、連結営業利益は4億58百万円（前年同一期間は1億29百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して557.3億円増加し、8,837億24百万円となりました。流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して321.1億円減少しておりますが、主な要因は、売上債権や棚卸資産が増加した一方で、現金及び預金や有価証券が減少したことなどによるものです。固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して878.4億円増加しておりますが、主な要因は、DUNN-EDWARDS CORPORATIONの買収に伴うのれんや固定資産の増加などによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して586.5億円増加し、3,008億86百万円となりましたが、主な要因は、DUNN-EDWARDS CORPORATIONの買収に伴う借入金の増加や繰延税金負債の計上などによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して29.2億円減少し、5,828億37百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加、円高の影響による為替換算調整勘定の減少などによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の57.2%から53.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間は、営業活動により205億20百万円の収入、投資活動により836億71百万円の支出、財務活動により176億59百万円の収入があり、結果として現金及び現金同等物（以下「資金」という）は867億67百万円となり、前連結会計年度末より477.5億円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による収入は、205億20百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益に減価償却費等の非現金支出費用等を加味したキャッシュ・フロー収入（運転資本の増減を除く）を495億21百万円計上するなか、中国連結子会社における前連結会計年度末での売上債権早期回収に伴う当第2四半期連結会計期間末の売上債権の大幅な増加等、運転資本の増加による資金の減少210億45百万円、法人税等の支払いなど79億54百万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による支出は、836億71百万円となりました。主な要因は、有価証券の減少による117億94百万円の収入、有形固定資産や投資有価証券の取得およびDUNN-EDWARDS CORPORATIONの買収などによる958億46百万円の支出があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による収入は、176億59百万円となりました。主な要因は、DUNN-EDWARDS CORPORATION買収資金の調達など借入金の増加による250億97百万円の収入、配当金の支払いによる70億77百万円の支出があったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日発表の通期業績予想を変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	136,778	89,014
受取手形及び売掛金	135,139	158,283
電子記録債権	13,713	12,258
有価証券	50,787	37,699
たな卸資産	55,594	62,379
繰延税金資産	7,553	6,016
その他	17,052	19,774
貸倒引当金	△3,698	△4,621
流動資産合計	412,920	380,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,692	61,407
その他（純額）	63,977	75,681
有形固定資産合計	107,669	137,089
無形固定資産		
のれん	166,362	196,284
商標権	44,279	61,438
その他	47,055	53,032
無形固定資産合計	257,696	310,755
投資その他の資産		
投資有価証券	45,418	48,718
繰延税金資産	1,210	1,242
その他	3,250	5,201
貸倒引当金	△170	△87
投資その他の資産合計	49,709	55,073
固定資産合計	415,076	502,918
資産合計	827,996	883,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,732	77,212
電子記録債務	21,512	18,162
短期借入金	30,495	31,911
未払法人税等	7,866	7,037
その他	57,325	72,458
流動負債合計	187,932	206,781
固定負債		
社債	—	2,352
長期借入金	3,457	30,543
繰延税金負債	23,270	35,464
役員退職慰労引当金	142	154
環境対策引当金	294	243
退職給付に係る負債	19,124	18,146
その他	8,016	7,201
固定負債合計	54,306	94,105
負債合計	242,238	300,886
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	78,862	78,862
資本剰余金	63,451	63,434
利益剰余金	361,074	370,105
自己株式	△6,444	△6,450
株主資本合計	496,944	505,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,120	8,204
為替換算調整勘定	△28,512	△36,152
退職給付に係る調整累計額	△5,214	△3,830
その他の包括利益累計額合計	△23,606	△31,777
新株予約権	85	112
非支配株主持分	112,334	108,550
純資産合計	585,757	582,837
負債純資産合計	827,996	883,724

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	254,444	291,748
売上原価	144,075	172,155
売上総利益	110,368	119,592
販売費及び一般管理費	72,409	84,099
営業利益	37,959	35,493
営業外収益		
受取利息	503	639
受取配当金	441	536
持分法による投資利益	823	421
その他	1,551	1,945
営業外収益合計	3,320	3,542
営業外費用		
支払利息	241	547
為替差損	4,994	1,464
その他	432	467
営業外費用合計	5,668	2,478
経常利益	35,611	36,557
特別利益		
固定資産売却益	124	24
その他	54	4
特別利益合計	178	29
特別損失		
固定資産除売却損	159	250
その他	15	5
特別損失合計	175	256
税金等調整前四半期純利益	35,615	36,330
法人税等	9,462	11,732
四半期純利益	26,152	24,597
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,545	9,152
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,607	15,445



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	26,152	24,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△680	△1,833
繰延ヘッジ損益	3	—
為替換算調整勘定	△61,250	△9,860
退職給付に係る調整額	510	1,403
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,373	76
その他の包括利益合計	△62,790	△10,214
四半期包括利益	△36,637	14,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△30,847	7,278
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,790	7,104

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	35,615	36,330
減価償却費	7,198	8,502
のれん償却額	4,794	5,618
受取利息及び受取配当金	△945	△1,176
支払利息	241	547
持分法による投資損益(△は益)	△823	△421
有形固定資産除売却損益(△は益)	34	226
売上債権の増減額(△は増加)	△19,103	△21,220
たな卸資産の増減額(△は増加)	△906	△911
仕入債務の増減額(△は減少)	7,179	1,086
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△177	859
その他	10,815	△2,201
小計	43,923	27,239
利息及び配当金の受取額	1,580	1,671
利息の支払額	△252	△436
法人税等の支払額	△14,650	△12,076
法人税等の還付額	4,565	4,122
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>35,166</b>	<b>20,520</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の純増減額(△は増加)	9,888	11,794
有形固定資産の取得による支出	△7,818	△9,944
有形固定資産の売却による収入	448	555
投資有価証券の取得による支出	△599	△6,294
事業譲受による支出	△3,096	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△79,606
その他	△2,516	△174
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,692</b>	<b>△83,671</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,154	△6,030
長期借入れによる収入	3,116	32,000
長期借入金の返済による支出	△433	△872
リース債務の返済による支出	△206	△269
配当金の支払額	△6,414	△6,414
非支配株主への配当金の支払額	△957	△663
非支配株主からの払込みによる収入	1,514	—
その他	9	△91
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,526</b>	<b>17,659</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,663	△2,256
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,283	△47,748
現金及び現金同等物の期首残高	108,271	134,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	122,555	86,767

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注) (百万円)	合計 (百万円)
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	84,201	146,661	16,864	247,727	6,716	254,444
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,245	1,892	120	12,258	486	12,745
計	94,447	148,554	16,985	259,986	7,203	267,189
セグメント利益又は損失(△)	16,185	19,227	3,016	38,429	△129	38,300

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	38,429
「その他」の区分の損失(△)	△129
セグメント間取引消去その他の調整額	△340
四半期連結損益計算書の営業利益	37,959

(注) 当第2四半期連結累計期間の「セグメント間取引消去その他の調整額」には、セグメント間の受取配当金が含まれております。

## 3. 製品及びサービスに関する情報

外部顧客への売上高	金額(百万円)	前年同期比(%)
塗料	245,530	△3.5
自動車用	70,099	6.6
汎用	116,673	△7.2
工業用	33,747	△0.5
その他塗料	25,010	△13.9
ファインケミカル	8,914	0.7
合計	254,444	△3.4

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注) (百万円)	合計 (百万円)
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	87,134	165,804	31,633	284,571	7,176	291,748
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,071	2,347	80	25,499	452	25,951
計	110,205	168,151	31,714	310,070	7,628	317,699
セグメント利益	27,828	17,570	1,917	47,316	458	47,775

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	47,316
「その他」の区分の利益	458
セグメント間取引消去その他の調整額	△12,282
四半期連結損益計算書の営業利益	35,493

(注) 当第2四半期連結累計期間の「セグメント間取引消去その他の調整額」には、セグメント間の受取配当金が含まれております。

## 3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、DUNN-EDWARDS CORPORATIONを連結の範囲に含めたことなどにより、前連結会計年度の末日に比べ、「米州」のセグメント資産が89,782百万円増加しております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、暫定的な会計処理を行ってございましたDUNN-EDWARDS CORPORATIONの取得に係る取得原価の配分が当第2四半期連結会計期間において確定しました。

なお、当該事象による当第2四半期連結累計期間におけるのれんの増加額は、「米州」セグメントにおいて34,665百万円であります。

## 5. 製品及びサービスに関する情報

外部顧客への売上高	金額(百万円)	前年同期比(%)
塗料	282,401	—
自動車用	73,035	—
汎用	145,508	—
工業用	36,460	—
その他塗料	27,396	—
ファインケミカル	9,347	—
合計	291,748	—

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度において、決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。このため、当第2四半期連結累計期間は比較対象期間が異なることから、対前年同期比については記載しておりません。